

日本農学アカデミー・公益財団法人農学会・一般社団法人日本農学会
共同主催
公開シンポジウム

能登の今

—令和6年能登半島地震による
農林水産業の被害と復興への展望—

日時：2024年11月9日（土）13時00分～17時30分

後援：東京大学大学院農学生命科学研究科、

ワールドウォッチジャパン、石川県立大学、金沢大学

プログラム

- 13:00～13:05 開催にあたって (総合司会) 日本農学アカデミー理事 渡部終五
- 13:05～13:10 開会挨拶 日本農学アカデミー会長 生源寺眞一
- 13:10～13:15 開会挨拶 一般社団法人日本農学会会長 大杉 立
- 13:15～13:50 基調講演：創造的復興とは何か
——能登半島から考える次世代の日本と未来への希望、大学が果たすべき役割
金沢大学理事・能登里山里海未来創造センター長 谷内江昭宏
- 13:50～14:20 第一報告：能登半島地震による石川県の農林水産業の被害と復旧・復興
石川県農林水産部長 吉田健一
- 14:20～14:50 第二報告：能登半島地震で発生した土砂災害の特徴
石川県立大学生物資源環境学部教授 大丸裕武
- 休憩 10分 ————
- 15:00～16:15 コメント：
石川県立大学の復興支援プロジェクトと畜産への震災の影響
石川県立大学産学官連携学術交流センター長・教授 橋谷田 豊
能登半島の漁港が受けた被害について
金沢大学環日本海域環境研究センター准教授 木谷洋一郎
能登観光再興の一助に——日本一非効率な千枚田で米づくり
白米千枚田愛耕会 山下博之
能登半島地震から 10 か月——酪農の現状と復興への課題
西出牧場 西出 穰
- 休憩 5分 ————
- 16:20～17:25 総合討論 (司会) 一般社団法人日本農学会副会長 金子豊二
全ての登壇者
- 17:25～17:30 閉会挨拶 公益財団法人農学会会長 丹下 健

珠洲市みなくち農園・皆口英樹様は、2024年9月21日から23日にかけて発生した豪雨災害で被災され、講演は取りやめとなりました。ご了承ください。

講演要旨

講演内容や要旨に関して、記事等で公表する場合は、必ず事前に
日本農学アカデミー事務局にご相談の上、許可を得てください。

☎ 03-5410-0242 ✉ office@academy-nougaku.jp

創造的復興とは何か —能登半島地震から考える次世代の日本と未来への希望、 大学が果たすべき役割—

氏名： 谷内江昭宏（やちえ あきひろ）
現職： 金沢大学理事・副学長、能登里山里海未来創造センター長
職歴： 1979年 金沢大学医学部小児科学教室
1997年 金沢大学医学部保健学科教授（検査技術科学）
2008年 金沢大学医薬保健研究域医学系小児科教授
2009年 金沢大学学長補佐（研究担当）
2012年 金沢大学附属病院副病院長
2019年 金沢大学附属病院特任教授・医療安全管理部長
2024年 金沢大学理事（附属病院・同窓会・大学基金担当）
金沢大学能登里山里海未来創造センター長

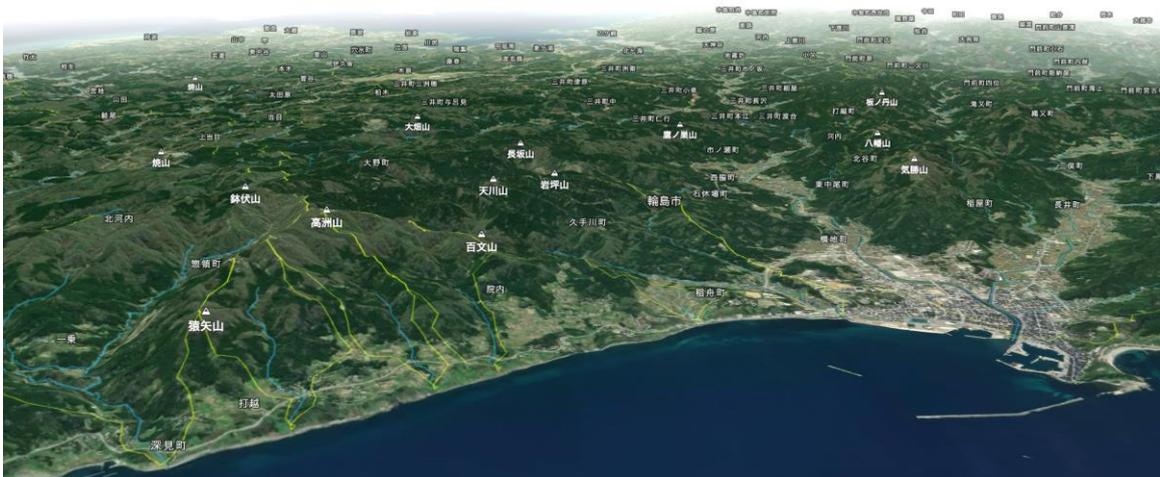
研究分野：小児科学、臨床免疫学、感染症学

備考：2011年 石川テレビ賞、2024年 金沢市文化賞

【講演要旨】

能登、特に奥能登はそのほとんどを丘陵・山地が占め、いくつかの中河川とその堆積平野が僅かな耕作地となって広がっています。中小河川が外浦沿岸を滝のように流れ落ち、その隙間を縫うように多くの小集落が海岸沿いに点在しています。また、山間部でも小河川の流域に依存した集落が数多く存在しています。人びとの暮らしは常に豊かな自然とともにあり、小規模な農家や漁業従事者の割合が高い地域です。金沢や加賀の都市部とのアクセスは限られており、その中で「あえのこと」と呼ばれる農耕儀礼や食文化、伝統工芸の輪島塗など、有形無形の独特の暮らしや文化が育まれてきました。

このような地政学的な特徴を持つ能登半島は、半島というよりは離島に近く、元日の震災では能登里山海道の崩壊により陸路が遮断され、文字通り離島と化してしまいました。また、脆弱な



YAMAP 流域地図 <https://watershed-maps.yamap.com/maps>

表土とスギやアテの林はあちこちで倒木と土砂の塊を生み出し、斜面崩壊が複数箇所でき、道路が遮断され、集落の孤立を生み出しました。

人口減少や高齢化など震災の前からずっとあり続けた能登の課題はより先鋭化し、後戻りのきかない変化となることが危惧されます。今後は、若い世代が能登に戻れる環境を整備することこそ、能登の復興の根幹に関わる重要な課題となります。特に重要なのは、子育て、教育の環境、そして若い世代が働く機会を創出することです。さらに重要なのは、中長期的にどのような能登の復興を目指すのかを真剣に考えることです。これが創造的復興の正しい意味となります。

奥能登の市町で特に課題となるのは、市町あるいは集落単位の復興プランだけでなく、奥能登という地政学的な特徴を持った地域を一体として俯瞰的に捉えて、あるべき未来の姿を考えることだと思います。これがなければ、医療も教育も、そして観光を中心とした生業の創出も、有効なものとはならないのではないかと考えます。

9月21日の能登半島豪雨は、ようやく復興の槌音が響きはじめた奥能登の市町に容赦のない大きな打撃を与えることとなりました。単純な「地震+豪雨」の複合災害ではなく、これまでギリギリで止まっていた建造物や斜面、河川の崩壊が一気に加速し増幅した、特異な災害となりました。それだけでなく、復興に向けて疲れた体や精神に鞭打って明るい気持ちで立ち向かおうとしていた多くの方々を努力の斜面から引き摺り下ろし、叩きのめすこととなりました。これほどの災害を前にして、個人の努力には限界があります。また、奥能登の小さな市町の力にも限界があります。もっと大きな支援、継続的な伴走が必要となります。

美しい能登、豊かな食材と自然に恵まれた能登、伝統産業や自然遺産に恵まれた能登、これらのおかげがない財産を次の世代に繋ぐために何が必要とされているかを、短期的にではなく、長期的な視点から考える必要があります。一過性の人口減少は避けられないと思います。しかし、いずれかの時から新たな芽吹きが起こり、新しい能登が再生するためには、再生のための土壌が準備されている必要があります。能登再生は、単に能登で完結する、能登の住民だけのものではないはずです。それは同様の課題を持ち、同様の災害リスクを抱えている、類似した多くの地域の課題でもあり、ひいては日本の課題です。俯瞰的な視点から、能登半島地震からの復興、創造的復興の意義を理解して、これに人的資源だけでなく、桁違いの財政的支援を行うことに意味があります。

金沢大学が覚悟を決めて行なう長期伴走支援はその一部に過ぎません。金沢大学では発災当初からDMAT部隊の派遣、附属病院におけるDMAT受け入れ拠点の整備、奥能登の医療施設・介護施設からの患者転院受け入れなど、さまざまな医療支援が行われました。さらに学生ボランティアの派遣、集団避難中学生に対する教育支援、臨床心理士らのチームによるメンタルヘルスケアの実



能登里山里海未来創造センターが取り組む様々な活動

践、地震の実態や被災状況に関わる調査・研究など、多様な分野で活動が始められていました。これら全ての活動について金沢大学全体で情報を共有し、今後の支援のあり方について協議するための組織として、1月30日に能登里山里海未来創造センター（Noto Resilience and Revitalization Center：Noto RR Center）は発足しました。復旧・復興のための被災地の歩みに寄り添いながら、試行錯誤を繰り返しながら活動が継続されました。来年早々には、組織が①未来創造部門、②ひとづくり部門、③まち・なりわいづくり部門に強化再編されることになりました。これからいよいよ長く続く、伴走支援の新しいステージが始まります。

能登半島地震による石川県の農林水産業の被害と復旧・復興

氏名： 吉田健一（よしだ けんいち）

現職： 石川県農林水産部長

職歴： 1993年 農林水産省

2023年 石川県参事（農林担当）

2024年 石川県農林水産部長兼参事（能登半島地震復旧・復興担当）

【講演要旨】

1 能登半島地震による被害状況

令和6年能登半島地震では、最大震度7を観測し、能登地方を中心に、人的被害、建物の損壊や地盤の液状化に加え、津波や地盤隆起による被害も発生した。農林水産関係の被害は、推計も含めて、被害件数は約16,200件、被害額は約2,800億円となった。

2 応急・復旧対応（生業継続・再開の支援）

被害調査は、発災直後より、避難所近くの防災重点農業用ため池など、危険度が高い箇所から優先的に行い、二次被害防止のため、ため池堤体の亀裂にブルーシートの設置など応急措置を実施した。調査体制は、市町に加え、国・県等が応援するプッシュ型の体制を構築したが、道路遮断や避難した農家も多く、被害の全容把握には時間を要した。

農林水産業は、能登の人口の1割が就業する基幹産業であり、地域コミュニティの維持に寄与するとともに、食や景観などの点で観光への波及効果もある能登の重要な産業である。このため、早期の農林水産業の生業再開に向けて、平成28年熊本地震の支援策も参考に、山がちな半島で都市部から離れており、高齢化や人口減少が著しいといった能登地域の現状も踏まえ、従来の国や県・市町による復旧支援に加え、人手や資機材の確保などに関して県独自の支援も行った。

被災した農業機械、畜舎、木材加工施設、漁船などの修理・再取得については、国・県・市町が連携した補助事業により、農林漁業者の負担を1割まで軽減した。

農業関係では、春の水稲作付に向けて、国と連携して、仮設ポンプ・水路の設置、農地や水路の補修等の応急復旧を実施するとともに、JAと連携し、被災により水稲苗が生産できなくなった農家に対して苗の調達を支援した。また、避難等により人手の確保が難しい状況になっていたことから、水路の泥上げや水稲苗の運搬などの作業を手伝う「農林水産業ボランティア」を派遣した。さらに、離農が見込まれる農地の受け皿を確保するため、大規模法人等による農地の引受けを支援した。

畜産関係では、家畜を飼養している中、発災により、停電・断水が発生したことから、家畜のライフラインを確保するため、発電機や家畜用飲料水の提供等を行った。

林業関係では、林道が復旧するまで、伐採作業（丸太生産）ができないことから、林業従事者が、道路啓開（土砂や倒木の撤去）や他地域での伐採作業に従事することで雇用を確保した。

水産関係では、地盤隆起や津波により港が大きく被災し、製氷・給油施設が損壊したため、漁業を再開したところに対し、操業に必要な氷・燃油、漁獲物の運送に係る掛かり増し経費の支援を行った。また、水産関係港の復興に向けて、国・県・市町・漁業者等から構成される復興協議会を設置し、復旧・復興の方法や考え方について議論を行い、8月30日に復興方針を策定した。この方針に基づき、県管理の漁港等について、一日も早い操業再開に向け、被災状況に応じて、応急復旧、本復旧と段階的な復旧を進めている。

3 農林水産業の再開状況

農業については、奥能登2市2町における、水稲と地力増進作物等の作付けを合わせた営農再開面積は、令和5年水稲作付面積の8割、約2,100ヘクタールとなった。

水産業については、能登6市町の漁獲量（1月～9月）は、9,883トンで前年同期の約6割、漁獲金額は40億円で前年同期の約6割となった。

4 奥能登豪雨による被害状況

地震からの復旧・復興を進めている中で、9月に能登地方に線状降水帯による記録的な大雨が襲い、河川の氾濫や土砂災害により、地震との極めて異例な複合災害が発生した。農林水産関係では、河川の氾濫により、約950ヘクタールの農地が冠水し、このうち約400ヘクタールで土砂や流木が堆積し、約150ヘクタールで農作物被害が発生した。来春から少しでも多くの作付けができるよう、これらの土砂や流木が堆積した農地・用水路等の必要な箇所の速やかな応急復旧を市町・JA等と連携し進めているところである。一方、原形がなくなった農地や土砂や流木が大量に堆積した農地は、復旧まで複数年必要であり、その間、農業者の経営面積が縮小することになるため、どのように経営を維持していくかが課題である。

5 石川県創造的復興プランの策定

県では、能登半島地震からの復興の羅針盤を示すため、今年6月に、「創造的復興プラン」を策定しており、能登の基幹産業の一つである農林水産業については、農家の高齢化や荒廃農地の増加など、地震前からの課題を解決しながら、地域の「生業再建」を支援するとともに、「能登ブランド」の価値向上や農林水産関係施設の強靱化を通じて復興を進める方針としており、今後とも、復興プランに基づき、各種施策を展開し、復興に着実に取り組む。

能登半島地震で発生した土砂災害の特徴

氏名： 大丸裕武(だいまる ひろむ)

現職： 石川県立大学生物資源環境学部環境科学科教授

職歴： 1989年 農林水産省林業試験所（現森林総合研究所）

2022年 石川県立大学教授

研究分野： 地形学、自然地理学、森林防災

【講演要旨】

2024年1月1日に発生した能登半島地震では能登半島北部を中心に多数の土砂災害が発生した。国土地理院によると、面積100 m²以上の斜面崩壊や土砂堆積は2,000か所以上で確認されているが、その実態については現在でも不明の点が多い。今回の地震では、崩壊発生に至らなかった場所でも小規模な斜面の変位が発生しており、このことが斜面災害の実態解明を難しくしている。

能登半島では2024年9月の豪雨によって、地震で発生した崩壊地から大量の土砂や流木が流出して洪水被害の拡大の一因となったが、上述したような地震時に小規模な変位が見られた斜面で新たな崩壊が発生する現象も多く確認されている。このように、地震時には森林の効果もあってかろうじて崩壊を免れた斜面が、地震後の豪雨で崩壊する現象は、今後も引き続き発生する可能性がある。崩壊地からの土砂流出については、今後の防災施設の整備や緑化工事によって対策が進むと思われるが、このような把握しにくい危険斜面から発生する崩壊については、個所数が極めて多いため、ハザードマップなどのソフト対策によるリスク回避がより重要になるだろう。

以上のように、能登半島では、地震時に地盤変動が発生した地域を中心に豪雨時の土砂災害リスクが増大しており、今後の復興においても土砂災害リスクを十分に考慮する必要がある。このような災害リスクの増大は、能登半島の林業にも深刻な影響を与えているが、見方を変えれば、林業技術者が持つ山林に対する知見や森林管理技術が被災地の復旧や地域防災において不可欠であることを意味しており、林業だけでなく、震災復興や地域防災の場においても森林技術者の活躍が期待される。

石川県立大学の復興支援プロジェクトと畜産への震災の影響

氏名： 橋谷田 豊（はしやだ ゆたか）

現職： 石川県立大学産学官連携学術交流センター長、生物資源環境学部生産科学科教授

職歴： 1987年 農林水産省日高種畜牧場

1992年 農林水産省家畜改良センター技術部

2007年 農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 主任研究員

2010年 独立行政法人家畜改良センター技術部 技術専門役

2018年 石川県立大学生物資源環境学部生産科学科 教授

研究分野：動物繁殖学、動物発生工学

備考： 2010年 畜産技術協会優秀畜産技術者表彰及び特別賞

2016年 日本繁殖生物学会技術賞

【講演要旨】

能登半島地震は、古くから続く能登の一次産業に甚大な被害をもたらし、地域住民の生活に深刻な影響を与えている。本学は、県立大学として地域貢献を使命とし、長年にわたり能登地域での調査研究や文化・伝統活動への参加など、地域との協力体制を構築し、連携を深めてきた。現在、本学では今回の震災に対し、本学の教育と研究の基盤である「生産、環境、食品」の各分野において調査、研究および連携支援を行い、能登地域の住民の生活と産業の一日も早い復興を目指した独自のプロジェクトを展開している。本学のシーズを骨子として、農業基盤、生産者、農村、自然環境、土砂災害、食品産業および健康の各分野を大枠として、9つの個別課題を設定した。各課題では、被害状況の把握、被害に基づいた再生手法の考案、今後の地震とさらに地震以外の自然災害も視野に入れた対策の提案を最終目標としている。これによる自然と調和した能登の復興計画の策定により、住民に寄り添った産学官連携体制で復興を推進し、能登の美しい景観の復活と維持、そして魅力的な能登の地域づくりに寄与する。

課題の一つである畜産を例として、取り組み事例を紹介する。能登地域は石川県の畜産の中心である。県内9市町で営まれている酪農は、6市町が能登地域に集中し、また地盤沈下、地盤隆起などの液状化現象により被災した内灘町も含まれる。また、肉用牛は県内11市町のうち能登地域の8市町で飼養されている。養豚は能登地域7市町に集中し、ま



図1 能登半島地震復興支援研究プロジェクトの設定課題

た養鶏は能登地域の市町で10万羽以上が飼養され、大規模な養鶏経営が集中している。県内畜産の要である能登地域の家畜生産力の早期回復が今後の県の農業財政に大きな影響を及ぼす。畜産は、稲作や園芸に比べ、被災状況がメディアに取り上げられることが少なく、生産者の被害状況や畜産業の現況が世間一般に広く伝わっていないものと思われる。そこで畜産現場の調査により、今後の畜産復興を進める方向性を探ることとした。被害の実態把握のため、畜舎損壊、施設設備の破損、断水や停電等による家畜の亡失や飼養の中断、牧草の生産圃場の損壊、飼料の流通、生産物の出荷、堆肥処理、風評被害などの調査を行っている。さらに研究の側面から、乳や肉など生産物の量と質への影響、繁殖成績に及ぼした影響、圃場の土壌や植生等への影響、疾病の発生と罹患状況、生産物の価格変動など、調査、研究を通して家畜の飼養管理全般ならびに施設・設備の補修への技術的な助言による支援を行う。また、断水した酪農家の給水作業に教員と学生が発災直後から協力するなど人的支援も行っている。現地調査に先立ち石川県農林水産部畜産振興・防疫対策課で情報の収集を行った。調査に際しては、現地の地理、畜産情勢に詳しい県の地方農林事務所の協力を得て行っている。また、従来から協力関係にある関係団体に対して情報の提供を依頼した。家畜の飼養管理等の技術的な問題は、畜産試験場と情報交換を行い、家畜の疾患や衛生対策については家畜保健衛生所と連携を図ることとした。プロジェクトは進行中であり、畜舎の損壊や設備の故障、断水の影響、草地圃場の沈下や噴砂、発災時の飼料の流通、出荷や移動など、徐々にデータが蓄積されてきている。「復興」とは、衰えたものが再び勢いを取り戻すこと、また盛んにすることであり、畜産従事者の高齢化や飼料価格高騰の向かい風の中でいつまでにどの程度の復興が成し遂げられるか未知数ではあるが、一歩ずつでも前に進めるよう今後も地道に活動してゆく。また、今回の事例を全国的な畜産の災害対策に活かせるように情報発信と提言を行うことも重要と考える。

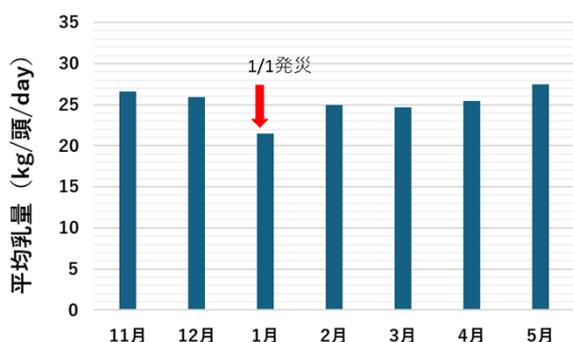


図2 震災に伴う乳量への影響
(飲水量の低下に伴い乳量が減少)

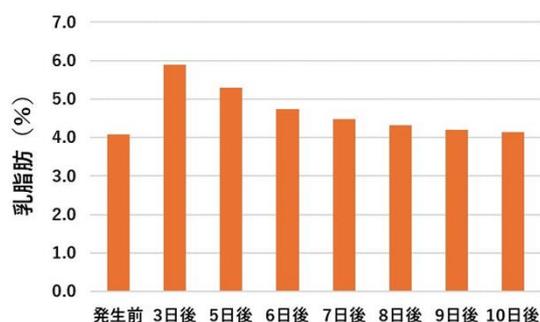


図3 震災に伴う乳脂肪率への影響
(飲水量の低下に伴い乳脂肪率が増加)

能登半島の漁港が受けた被害について

氏名： 木谷洋一郎（きたに よういちろう）

現職： 金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設 准教授

職歴： 2008年 株式会社ワールドインテック 研究員

2009年 日本大学 博士研究員

2011年 ノルウェー王国 Nordland 大学 博士研究員

2016年 金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設 助教

2023年 現職

研究分野：水産化学

【講演要旨】

能登半島は日本海に突き出した特徴的な地形であることから複雑な海流にさらされ、周辺は非常に豊かな漁場を形成している。また、古くから交易の中継地点として栄えたことも合わせ、大小の港湾・漁港が多く存在する地域である。令和6年能登半島地震は沿岸部に甚大かつ多様な被害を与え、港に機能不全を引き起こした。

漁港は漁船の係留のみを目的としたものではなく、生産物と消費地をつなぐポータルとして機能するために、荷揚げ・荷捌き・漁具管理・保蔵施設・製氷施設・給油施設など付属する設備が多く存在する。これらのひとつが欠落しても漁業者は生産活動を続けることが困難となるが、先の大地震では同時多発的に付属設備の破壊が発生したことにより、能登半島全域において生産が大きく制限されてしまった。

共通する被害として、護岸の崩壊（写真下左）、荷捌場床版の破壊がみられ、また製氷および給油施設の機能停止も確認された。ほかにも、出荷ルートの閉塞・迂回により近隣市場への出荷時間に大きな影響を与えた。特徴的なものとして、能登半島の外浦側（輪島市・珠州市北部）では沿岸部で大規模な隆起が発生したことにより多くの港が機能を喪失し（写真下右）、内浦側（能登半島富山湾側）では大きな地殻変動は見られなかったものの、津波により漁船が転覆・沈没する被害が発生した。

この講演では地震の影響について現地の様子を報告するとともに、能登半島の漁港等が持つ役割、復旧・復興への取り組みについて概略を説明する。



能登観光再興の一助に —日本—非効率な千枚田で米づくり—

氏名： 山下博之（やました ひろゆき）
現職： 白米千枚田愛耕会会員
職歴： 2004年 輪島市観光課長補佐
2007年 輪島市観光課長
2015年 輪島市産業部長
2017年 輪島市企画振興部長
2022年 白米千枚田愛耕会入会
(株)白米千枚田役員就任

【講演要旨】

白米千枚田（以後「千枚田」）は、日本海に接する棚田として輪島市及び能登半島の景勝地として人気を博し、平成13年に国指定文化財名勝に指定され、このとき総面積約4ha、枚数1004枚が確認されております。

千枚田の小さな田んぼは機械化が出来ず大変な労苦と時間を要し、地元農家の高齢化とともに耕作放棄が進み、景観維持が難しくなってきたため、平成19年に輪島市では「白米千枚田オーナー制度」を新たに導入しました。

当オーナー制度の田んぼの耕作管理をする団体として、千枚田周辺の地元農業経験者からなる「白米千枚田愛耕会」が組織されたところです。そして、平成23年に「能登の里山里海」が日本で初めて世界農業遺産に認定され、千枚田がその象徴的な構成要素として扱われたため更に人気を博し、観光客が大幅に増え、道の駅千枚田ポケットパークが手狭となり、平成26年に大規模改修が行われたことで、地元雇用と地元特産物の販売が行われ、千枚田は地域に収入と活性化をもたらしてくれる「地域の宝」のような存在となりました。

適正な耕作管理により、景観が維持されれば観光客は増え、地元の収入増に繋がり、耕作意欲が高まれば、景観は良くなり、更に観光客が増える良い循環が回り始めたところでした。

そんな折、令和6年1月1日に震度7の能登半島地震が襲い、輪島市含め能登半島はこれまでにない未曾有の被害を受け、千枚田も大きなダメージを受けました。

千枚田では枚数にして約8割が被災し、無数の亀裂や地すべりなどの被害が発生しました。国の災害復旧事業として修復が行われ、大きな亀裂・崩壊は請負業者が施工し、人力でできる修復は愛耕会が米づくりを考えながら修復に努めていました。

ところが9月21日に記録的な能登豪雨に襲われ、輪島市含め能登半島に復旧の芽を打ち砕く被害をもたらしました。千枚田でも修復したエリアを含め、多くの地すべりが発生し、特に用水の被害が大きく、修復に必要な水を引くことも出来なくなったため修復作業を中断せざる得なくなり、現在、修復完了時期の目途が立っていない状況にあります。

また、地震で愛耕会メンバーの殆どの住宅が被災し、金沢方面の遠方に避難しました。更に田んぼを借り耕作していた組織の撤退も予想され、愛耕会に任されれば地震前の 553 枚を大きく越え、以前から高齢化の課題もあった中、マンパワー不足が更に深刻化し、修復後の適正な耕作管理が大いに懸念される状況にあります。

そのようなところですが、本年から新たに農業カーボンクレジット事業に取り組むことになりました。千枚田は総面積が小さく、地球温暖化緩和の効果は小さいと思われませんが、自然と共生している農業者として、地球温暖化排出ガスの抑制に向けた活動は大事で、それを行動に移す大切さの情報発信になれば幸いと考えています。

そして、千枚田は平均面積が恐らく日本で一番小さい棚田で、昔ながらの人手作業による大変な労力と時間を要する米づくりしか叶いません。このことは「日本で一番非効率な米づくり」をしていると言えるのではないかと思います。とかく効率化スピード化を求める現代社会において、逆にアピールポイントなるのではと。

また、先人の知恵と工夫からなる人手作業の技術遺産を守り続けていることは大いに価値のある活動ではと思い始めています。

そう思うと、愛耕会としても「日本一」が付くと何か誇らしく、決して楽ではありませんがスローライフ的な仕事に自負を持って頑張れるような気がしています。

最後になりますが、輪島市の主な産業は観光産業です。地震で一つの大きな観光資源であった「輪島朝市通り」が全て焼失し、再開にはまだ相当な年数がかかると思われますので、当市あるいは能登半島の復興を考えたとき、千枚田の持つ役割が地震前に増して大きくなっている状況にあると存じます。

愛耕会としては、豪雨災害で修復意欲が一旦くじけはしましたが、今は地域の宝である千枚田の修復は、何としても成し遂げるという意志がありますので、白米千枚田が能登観光の一助となるよう、まずは地域の宝として修復に努め、「日本一非効率な米づくり」ですが、頑張ることで道が拓けていくと信じます。

いつかは元の綺麗な白米千枚田に戻ると信じています。

能登半島地震から 10 か月 —酪農の現状と復興への課題—

氏名： 西出 穰（にしで みのる）

現職： 西出牧場三代目

職歴： 2008年4月～2009年1月 フォルクスワーゲン金沢勤務(リーマンショックにより解雇)

2009年～2011年11月 観光人力車ごくらく舎勤務(軽井沢担当)

2011年12月 西出牧場就農

2023年1月1日 父から経営移譲を受ける

備考： ・酪農教育ファーム認証牧場

・地域交流牧場全国連絡会会員

・北陸酪連乳質改善表彰6年連続受賞(平成30年度～令和5年度)

・石川県農業青年グループ連絡協議会理事

・能登町復興推進委員

【講演要旨】

日本における移動手段の歴史は、牛車から人力車を経て自動車へと時代とともに進化してきた。それなのに私は、輸入車ディーラーマンから人力車俵夫を経て、牛飼いになるという進化の過程を逆再生しているかのような人生を送っている。

能登半島地震で牛舎は1棟全壊し、牧草地は地割れ陥没崩落に見舞われ極めて厳しい営農環境となってしまった。

仲間である若手酪農家の離農、地域全体の生乳生産量の減少、荒廃する農地。酪農や地域を取り巻く様々な課題と向き合いながら、能登半島の特性を活かした能登酪農の復興を考える。